

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	姫島村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	2,083,117	2,305,148	実質収支比率	12.4	7.3	
					首都	×	歳出総額	1,911,385	2,185,826	経常収支比率	88.0	90.9	
					近畿	×	歳入歳出差引	171,732	119,322	(※1)	(92.4)	(95.5)	
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	10,557	17,135	標準財政規模	1,300,280	1,397,509	
人口	22年国調(人)	2,189	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	161,175	102,187	財政力指数	0.09	0.09	
	17年国調(人)	2,469			山振	×	単年度収支	58,988	-57,260	公債費負担比率	21.3	21.2	
	増減率(%)	-11.3			低開発	×	積立金	209	464	健全化判断比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	2,291	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	209	464	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	2,291		272	331	指数表選定	○	実質単年度収支	59,053	-57,260	実質公債費比率	10.8	12.6
	24.03.31(人)	2,345	第1次	151	257	基準財政収入額	115,226	122,358	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(人)	2,345		15.5	22.1	基準財政需要額	1,205,039	1,295,563	将来負担比率	-	-		
	増減率(%)	-2.3	第2次	552	574	標準税収入額等	147,397	154,185					
	うち日本人(%)	-2.3		56.6	49.4	経常経費充当一般財源等	1,188,963	1,286,255					
	面積(km ²)	6.87				歳入一般財源等	1,725,362	1,952,077					
人口密度(人/km ²)	319												
世帯数(世帯)	913												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,408,859	2,587,092			
	市区町村長	1	6,021	一般職員	48	117,024	2,438	うち公的資金	2,278,521	2,422,029			
	副市区町村長	1	4,815	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	154	251			
	教育長	1	4,370	うち技能労務職員	4	10,376	2,594	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,277	教育公務員	3	6,615	2,205	土地開発基金現在高	45,000	45,000			
	議会副議長	1	1,971	臨時職員	24	42,360	1,765	財政調整基金	555,746	555,746			
	議会議員	6	1,863	合計	75	165,999	2,213	減債基金	245,080	245,000			
				ラสบayレス指数(※6)	78.6	(72.5)		積立金現在高	245,080	245,000			
								その他特定目的基金	1,699,071	1,600,108			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名		(※3)		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(15)	大分県退職手当組合	(20)	姫島村土地開発公社				
(2)	姫島開発総合センター特別会計	(5)	国民健康保険診療所特別会計	(12)	姫島丸特別会計	(16)	大分県消防補償等組合	(21)	姫島車えび養殖(株)				
(3)	ケーブルテレビ事業特別会計	(6)	駐車場特別会計	(13)	下水道特別会計	(17)	大分県市町村会館管理組合						
		(7)	介護保険特別会計	(14)	漁業集落排水事業特別会計	(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)						
		(8)	高齢者生活福祉センター特別会計			(19)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						
		(9)	地域包括支援センター特別会計										
		(10)	後期高齢者医療特別会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	114,947	5.5	114,947	8.9	普通税	114,947	100.0	-	議会費	38,258	2.0	-	38,258			
地方譲与税	9,679	0.5	9,679	0.8	法定普通税	114,947	100.0	-	総務費	426,112	22.3	11,872	354,610			
利子割交付金	260	0.0	260	0.0	市町村民税	45,290	39.4	-	民生費	307,350	16.1	569	222,606			
配当割交付金	139	0.0	139	0.0	個人均等割	2,496	2.2	-	衛生費	199,739	10.4	22,324	186,621			
株式等譲渡所得割交付金	37	0.0	37	0.0	所得割	39,947	34.8	-	労働費	25,020	1.3	-	94			
地方消費税交付金	18,669	0.9	18,669	1.5	法人均等割	2,630	2.3	-	農林水産業費	144,582	7.6	80,491	41,725			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	217	0.2	-	商工費	24,070	1.3	-	19,285			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	52,599	45.8	-	土木費	104,399	5.5	43,394	84,015			
自動車取得税交付金	2,025	0.1	2,025	0.2	うち純固定資産税	52,278	45.5	-	消防費	77,332	4.0	3,129	72,911			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,133	5.3	-	教育費	153,873	8.1	21,864	126,155			
地方特例交付金	173	0.0	173	0.0	市町村たばこ税	10,925	9.5	-	災害復旧費	-	-	-	-			
地方交付税	1,326,772	63.7	1,089,813	84.7	鉱産税	-	-	-	公債費	366,881	19.2	-	366,881			
普通交付税	1,089,813	52.3	1,089,813	84.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	43,769	2.3	-	43,769			
特別交付税	236,959	11.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	1,911,385	100.0	183,643	1,556,930			
(一般財源計)	1,472,701	70.7	1,235,742	96.0	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	356	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	925,332	48.4	849,828	849,236	62.9		
使用料	45,583	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	478,383	25.0	462,512	462,177	34.2		
手数料	1,129	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	300,391	15.7	288,444	-	-		
国庫支出金	67,511	3.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	80,068	4.2	20,435	20,243	1.5		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	366,881	19.2	366,881	366,816	27.2		
都道府県支出金	139,151	6.7	-	-	合計	114,947	100.0	-	元利償還金	366,881	19.2	366,881	366,816	27.2		
財産収入	12,053	0.6	-	-	区分	平成24年度	平成23年度		内 元金	329,203	17.2	329,203	329,138	24.4		
寄附金	3,125	0.2	-	-	合計	99.5	96.5	99.4	96.8	うち利子	37,678	2.0	37,678	37,678	2.8	
繰入金	253	0.0	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	100.0	99.7	100.0	99.7	一時借入金利子	-	-	-		
繰越金	119,322	5.7	-	-	(%)	純固定資産税	98.9	92.9	98.8	93.7	その他の経費	802,410	42.0	631,954	339,727	25.2
諸収入	70,963	3.4	51,550	4.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	312,641	16.4	209,037	176,882	13.1		
地方債	150,970	7.2	-	-	合計	303,695	実質収支	873	維持補修費	6,193	0.3	3,055	3,055	0.2		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	43,769	再差引収支	-4,282	補助費等	80,585	4.2	42,343	26,950	2.0		
うち臨時財政対策債	63,070	3.0	-	-	下水道	42,900	加入世帯数(世帯)	464	うち一部事務組合負担金	3,181	0.2	3,181	3,019	0.2		
歳入合計	2,083,117	100.0	1,287,292	100.0	介護サービス	26,100	被保険者数(人)	831	繰出金	303,695	15.9	287,519	132,840	9.8		
					簡易水道	22,000	被保険者	51	積立金	99,296	5.2	90,000	-	-		
					国民健康保険	87,231	1人当り	115	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-		
					その他	81,695		264	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
									投資的経費計	183,643	9.6	75,148	-	-		
									うち人件費	3,023	0.2	2,492	-	-		
									普通建設事業費	183,643	9.6	75,148	-	-		
									うち補助	65,353	3.4	3,426	-	-		
									うち単独	93,061	4.9	71,693	-	-		
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	1,911,385	100.0	1,556,930	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 大分県輝島村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,070	1,898	172	161	0	2,205	
2 炬島開発総合センター特別会計	5	5	0	0	4	-	
3 ケーブルテレビ事業特別会計	96	96	0	0	79	204	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	2,089	1,917	172	161		2,409	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	359	358	1	1	34	-	-	-	基金から15百万円繰入
2 国民健康保険診療所特別会計	424	423	1	1	71	125	17	-	
3 駐車場特別会計	9	15	▲6	▲6	-	-	-	-	
4 介護保険特別会計	221	201	20	20	28	-	-	-	基金から1百万円繰入
5 高齢者生活福祉センター特別会計	166	166	0	0	26	89	21	-	
6 地域包括支援センター特別会計	12	12	0	0	10	-	-	-	
7 後期高齢者医療特別会計	23	23	0	0	11	-	-	-	
8 簡易水道事業特別会計	66	66	0	0	22	227	121	-	法非適用企業
9 炬島丸特別会計	289	391	▲102	-	44	-	-	-	法非適用企業
10 下水道特別会計	52	52	0	0	33	239	239	-	法非適用企業
11 漁業集落排水事業特別会計	13	13	0	0	10	80	80	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				16	760	478			連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 大分県退職手当組合	2,819	2,749	70	70	-	-	-	
2 大分県消防補償等組合	345	344	1	1	5	-	-	基金から5百万円繰入
3 大分県市町村会館管理組合	67	62	5	5	-	-	-	
4 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	195	146	49	49	54	-	-	基金から54百万円繰入
5 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	171,211	165,853	5,358	5,358	1,189	-	-	基金から1,189百万円繰入
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,291人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	2,291人 (H25.3.31現在)	実収実費赤字比率	-%
面積	6.87km ²	実収公債費比率	10.8%
歳入総額	2,083,117千円	実収将来負担比率	-%
歳出総額	1,911,385千円		
実収収支	161,732千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
標準財政規模	1,300,280千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
地方債現在高	2,408,859千円		



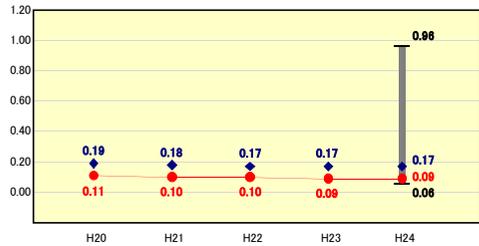
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.09]

類似団体内順位 118/131 全国平均 0.49 大分県平均 0.39

財政力指数の分析欄
 当村の主要産業である水産業は近年低迷しており、財政力指数は類似団体平均・県内平均と比較し、ともに低く、人口の減少等により今後さらに低下することが予測されるが、主要産業である水産業の振興及び漁業と共存共生できる観光の振興に取り組み、税収の確保を図る。

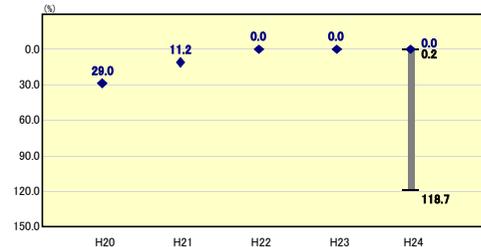


将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 60.0 大分県平均 35.6

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は△182%となっている。これは退職手当支給見込額に対し、多く積立金を保有しており、また、公営企業債等を含んだ地方債現在高については、充当可能基金と基準財政需要額算入見込額が上回っているためである。今後も職員の新採用を抑制し退職手当支給額を抑え、また交付税措置のある起債のみの借入れを行い、財政の健全化に努める。

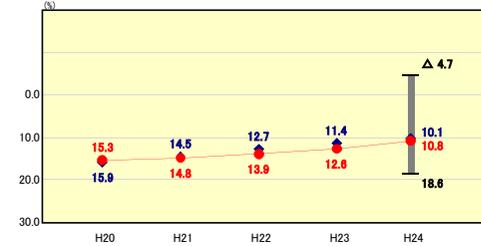


公債費負担の状況

実収公債費比率 [10.8%]

類似団体内順位 74/131 全国平均 9.2 大分県平均 9.0

実収公債費比率の分析欄
 本村は離島という地理的条件により、漁港・漁場、下水道等の社会資本の整備を重点的に行っており、その大半の財源に、起債を充当している。そのため、実収公債費比率は県内市町村平均と比較すると高い。なお、将来負担の増とならないよう、交付税措置のある起債のみの借入れを行い、財政の健全化に努める。

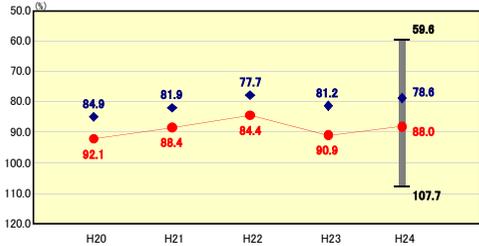


財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.0%]

類似団体内順位 113/131 全国平均 90.7 大分県平均 91.1

経常収支比率の分析欄
 前年度に比べ2.9ポイント減少している。要因としては人件費の減(0.9ポイント)及び公債費の減(2.1ポイント)が挙げられる。これは議員共済負担金の減及び起債償還完了によるものである。今後も職員給与費5%削減や、退職者の補充を必要最小限に抑えるなどの人件費及び物件費の歳出削減策を行い、経常収支比率の減少に努める。



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [32.74人]

類似団体内順位 114/131 全国平均 7.00 大分県平均 8.24

人口千人当たり職員数の分析欄
 当村は定住促進・雇用の場の確保として職員1人当たりの給料を抑え、職員を多く雇用しているため、職員数は類似団体より多い。

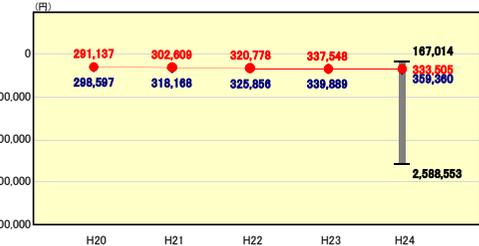


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [333,505円]

類似団体内順位 55/131 全国平均 116,454 大分県平均 122,739

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 特別報酬・給料・職員手当等人件費の削減策を行っているが依然として国・県平均より高い状況である。これは定住促進・雇用の場の確保として職員1人当たりの給料を低くし、職員を多く雇用する施策を実施しているためである。今後も職員給与等の人件費や委託料等の物件費の削減に努める。

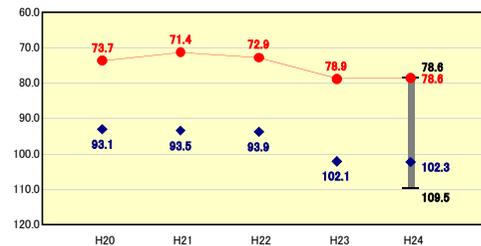


給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [78.6]

類似団体内順位 1/131 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレース指数の分析欄
 当村は定住促進・雇用の場の確保として職員を多く雇用し、職員1人当たりの給料を抑えているため、ラスパイレース指数は低くなっている。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県姫島村

経常収支比率の分析

人口	2,291人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	2,291人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	6.87km ²		実収支比率	10.8%
入総額	2,083,117千円		実収支比率	-%
出総額	1,911,385千円		市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
実収支	161,735千円		(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
標準財政規模	1,300,290千円			
地方債現在高	2,408,859千円			

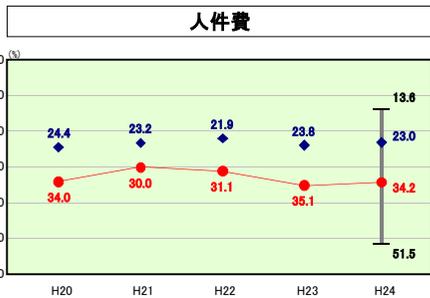
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



物件費の分析欄

住民基本台帳システム改修事業等の電算にかかる経費の増により前年度に比べ0.3ポイント増加している。施設維持費や事務経費の節減に努め、財政の健全化を図る。



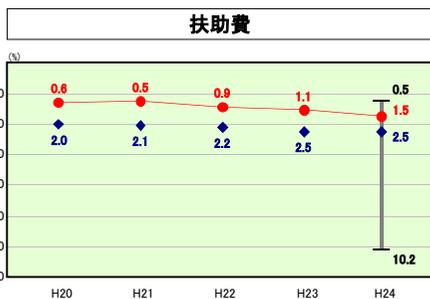
人件費の分析欄

前年度に比べ0.9ポイント減少している。要因として議員共済負担金及び給料、期末勤勉手当の減が挙げられる。今後も職員給与費の削減や、退職者の補充を必要最小限に抑える等の歳出削減策により、経常収支比率の減少に努める。



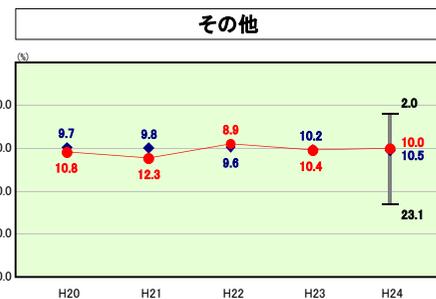
補助費等の分析欄

消防損害補償等組合負担金及び老人保護措置費等の減により、前年度に比べ0.2ポイント減少している。



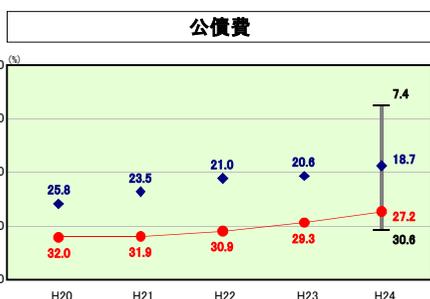
扶助費の分析欄

前年度に比べ経常経費が5,171千円増加しており、経常収支比率も前年度に比べ0.4ポイント増加している。要因として介護給付費の増が挙げられる。



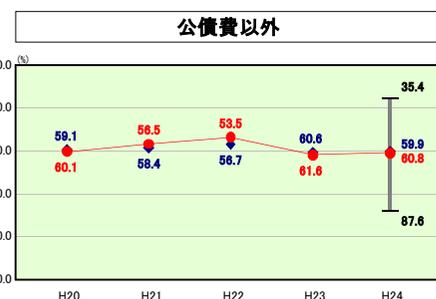
その他の分析欄

高齢者生活福祉センター特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金等の減により、前年度に比べ0.4ポイント減少している。



公債費の分析欄

前年度に比べ47,738千円減少しており、経常収支比率も前年度に比べ2.1ポイント減少している。平成22年度が公債費のピークであり、今後も減少していく。



公債費以外の分析欄

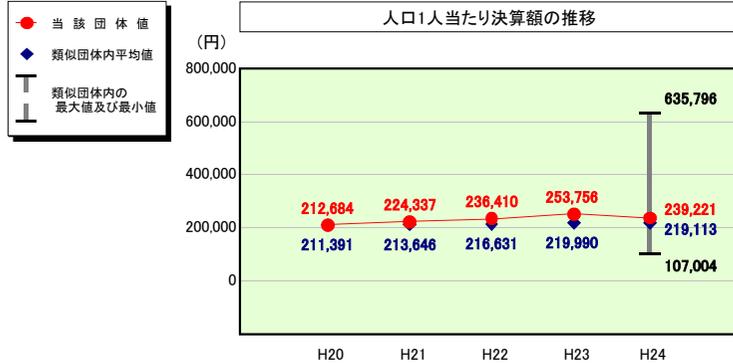
人件費等の減により、前年度に比べ0.8ポイント減少している。今後も職員給与費の削減や、退職者の補充を必要最小限に抑える等の歳出削減策により、経常収支比率の減少に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県姫島村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	478,383	208,810	181,230	15.2
賃金 (物件費)	36,652	15,998	17,081	▲ 6.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	41	18	26,636	▲ 99.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,254	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	66,138	28,869	8,709	231.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,023	1,320	3,938	▲ 66.5
▲退職金	▲ 36,181	▲ 15,793	▲ 20,735	▲ 23.8
合計	548,056	239,221	219,113	9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	32.74	19.93	12.81
ラスパイレス指数	78.6	102.3	▲ 23.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

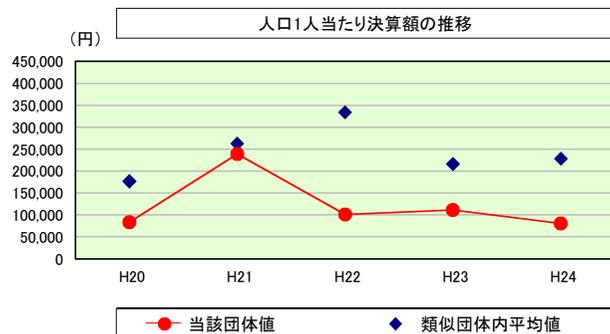


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	366,816	160,112	143,965	11.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	50,150	21,890	29,982	▲ 27.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	7,394	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,919	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,859	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 335,139	▲ 146,285	▲ 123,617	18.3
合計	81,827	35,717	52,822	▲ 32.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

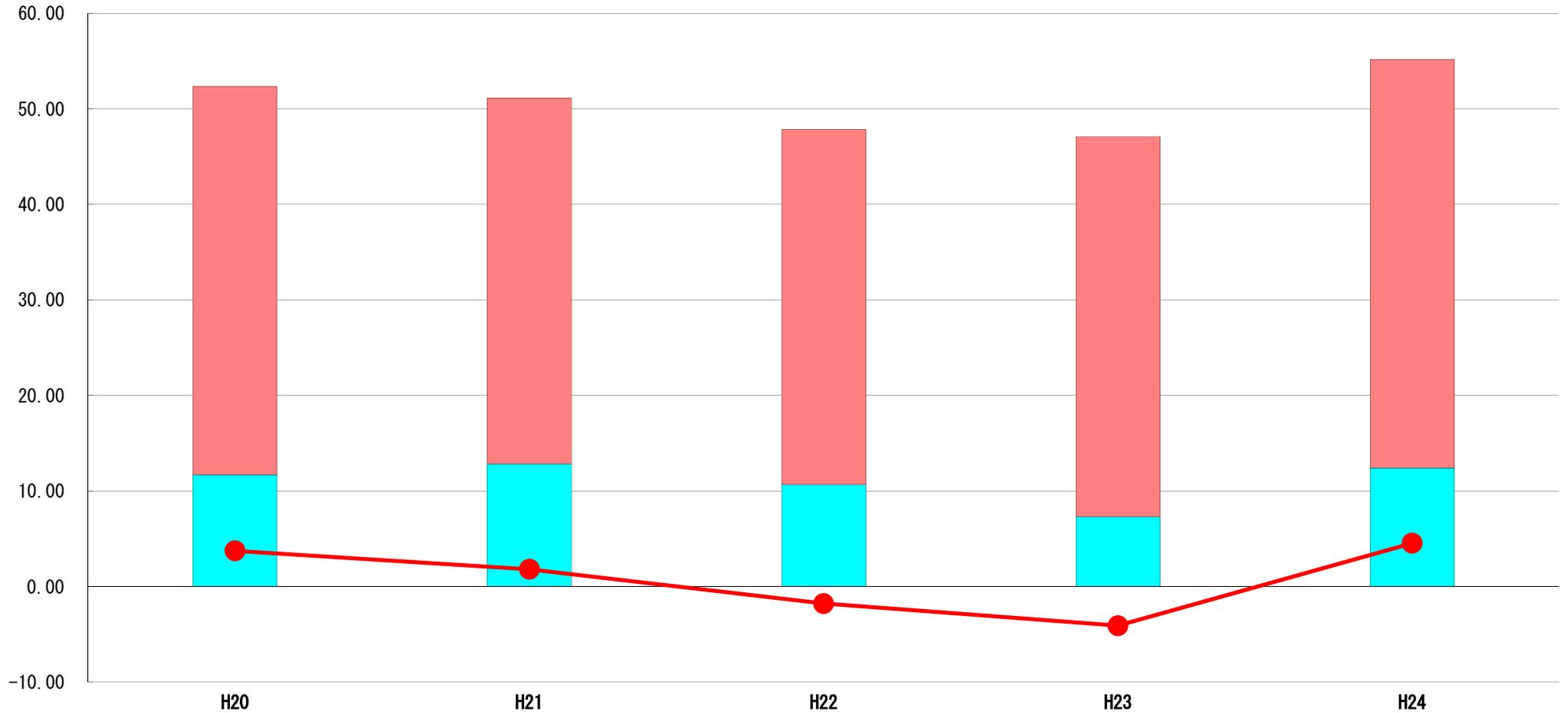
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	208,931	82,942	▲ 79.2	176,539	9.4	▲ 88.6
うち単独分	50,969	20,234	48.0	75,430	12.9	35.1
H21	584,721	238,759	187.9	262,834	48.9	139.0
うち単独分	310,321	126,713	526.2	147,509	95.6	430.6
H22	243,315	101,213	▲ 57.6	334,234	27.2	▲ 84.8
うち単独分	155,968	64,879	▲ 48.8	135,366	▲ 8.2	▲ 40.6
H23	261,239	111,403	10.1	216,155	▲ 35.3	45.4
うち単独分	203,242	86,670	33.6	108,827	▲ 19.6	53.2
H24	183,643	80,158	▲ 28.0	228,305	5.6	▲ 33.6
うち単独分	93,061	40,620	▲ 53.1	86,611	▲ 20.4	▲ 32.7
過去5年間平均	296,370	122,895	6.6	243,613	11.2	▲ 4.6
うち単独分	162,712	67,823	101.2	110,749	12.1	89.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

大分県姫島村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		40.62	38.29	37.17	39.77	42.74
 実質収支額		11.69	12.82	10.66	7.31	12.40
 実質単年度収支		3.73	1.80	▲ 1.78	▲ 4.10	4.54

分析欄

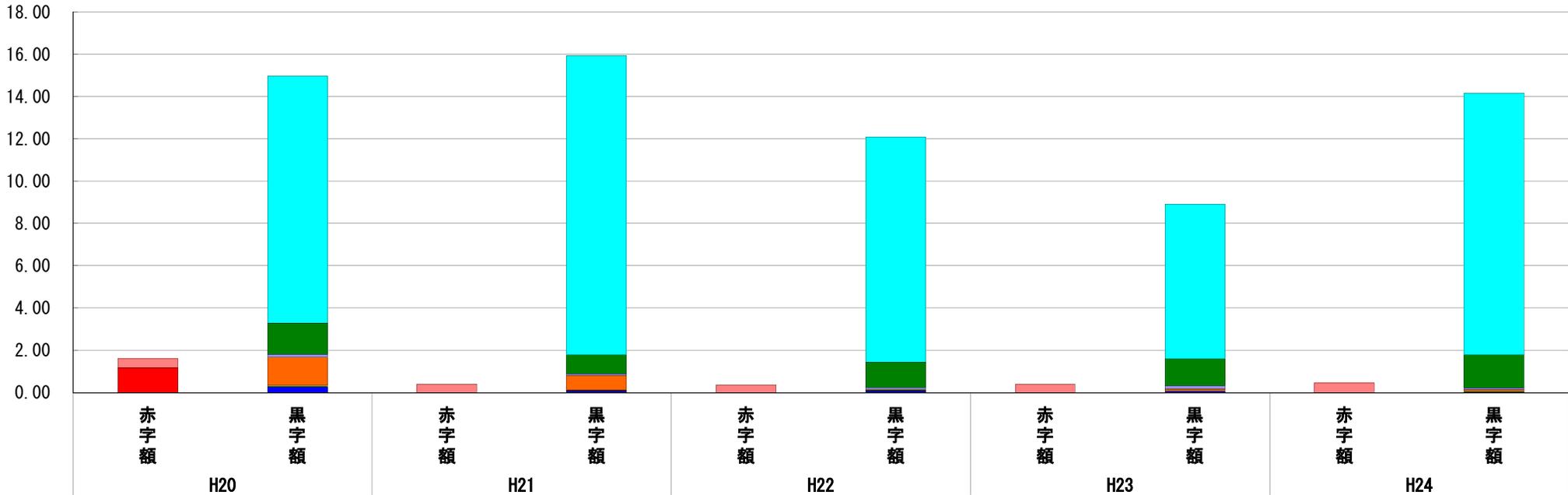
前年度に比べ8.6ポイント増加している。要因としては人件費(給料、期末勤勉手当、議員共済負担金)の減が挙げられる。引きつづき、職員給与費5%削減や、退職者の補充を必要最小限に抑えるなどの人件費及び物件費の歳出削減策を行い、実質単年度収支の改善に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大分県姫島村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
駐車場特別会計		▲ 0.42	▲ 0.40	▲ 0.35	▲ 0.39	▲ 0.45
一般会計		11.68	14.14	10.65	7.31	12.39
介護保険特別会計		1.48	0.91	1.19	1.26	1.57
国民健康保険診療所特別会計		0.12	0.08	0.09	0.14	0.07
国民健康保険特別会計		1.35	0.67	0.03	0.07	0.07
簡易水道事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
下水道特別会計		0.01	0.02	0.01	0.02	0.01
漁業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		▲ 1.18	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.07	0.07	0.05	0.01

分析欄

駐車場特別会計のみ実質収支が赤字であり、一般会計以外は前年度と比べ大きな増減はなく、実質収支も黒字である。一般会計については、人件費及び公債費の減により前年度比5.08ポイント増となっている。駐車場特別会計については、繰上充用を行っており、実質赤字となっている。今後も職員給与費5%削減や、退職者の補充を必要最小限に抑えるなどの人件費及び物件費の歳出削減策を行い、また、おおいた姫島ジオパークや姫島車えび祭り等の観光施策の実施による駐車場収入の増を図り、実質単年度収支の改善に努める。

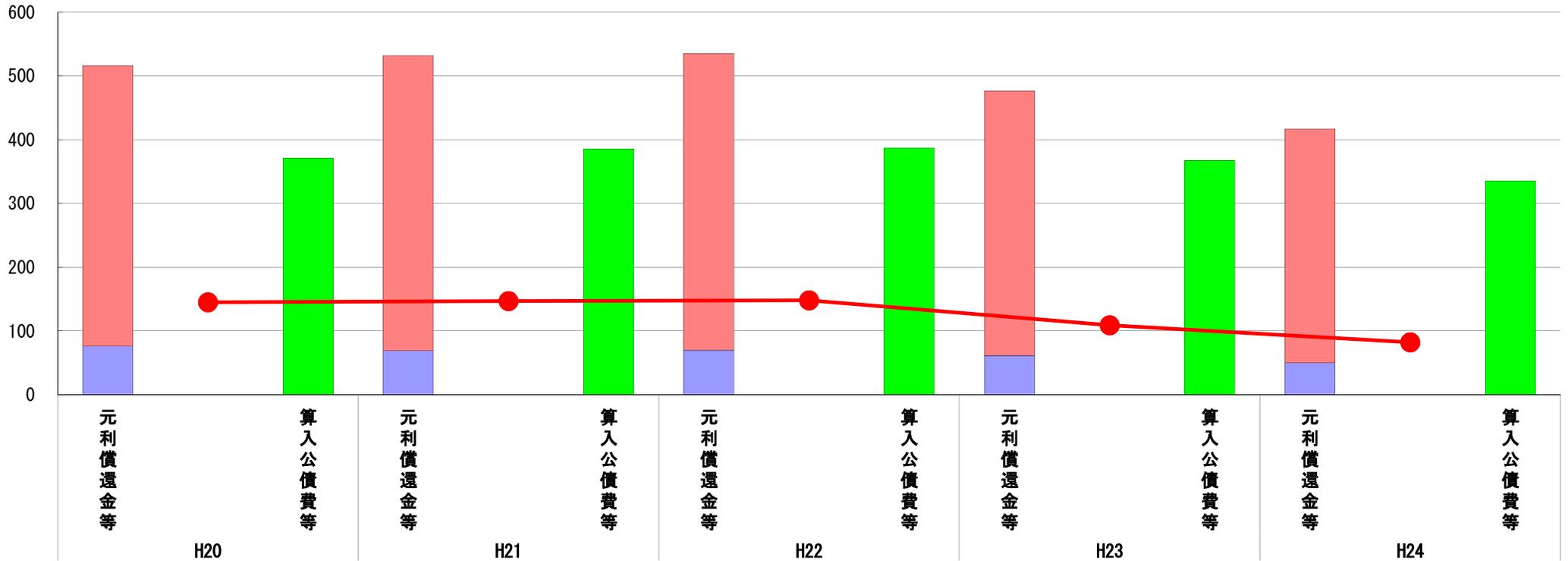
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県姫島村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		439	463	465	415	367
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		77	69	70	61	50
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		371	385	387	367	335
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		145	147	148	109	82

分析欄

本村は離島という地理的条件により、漁港・漁場、下水道等の社会資本の整備を重点的に行っており、その大半の財源に、起債を充当している。そのため、実質公債費比率は県内市町村平均と比較すると高い。なお、将来負担の増とならないよう、交付税措置のある起債のみの借入れを行い、財政の健全化に努めている。また、平成22年度が起債償還額のピークであり、実質公債費比率は今後減少していく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

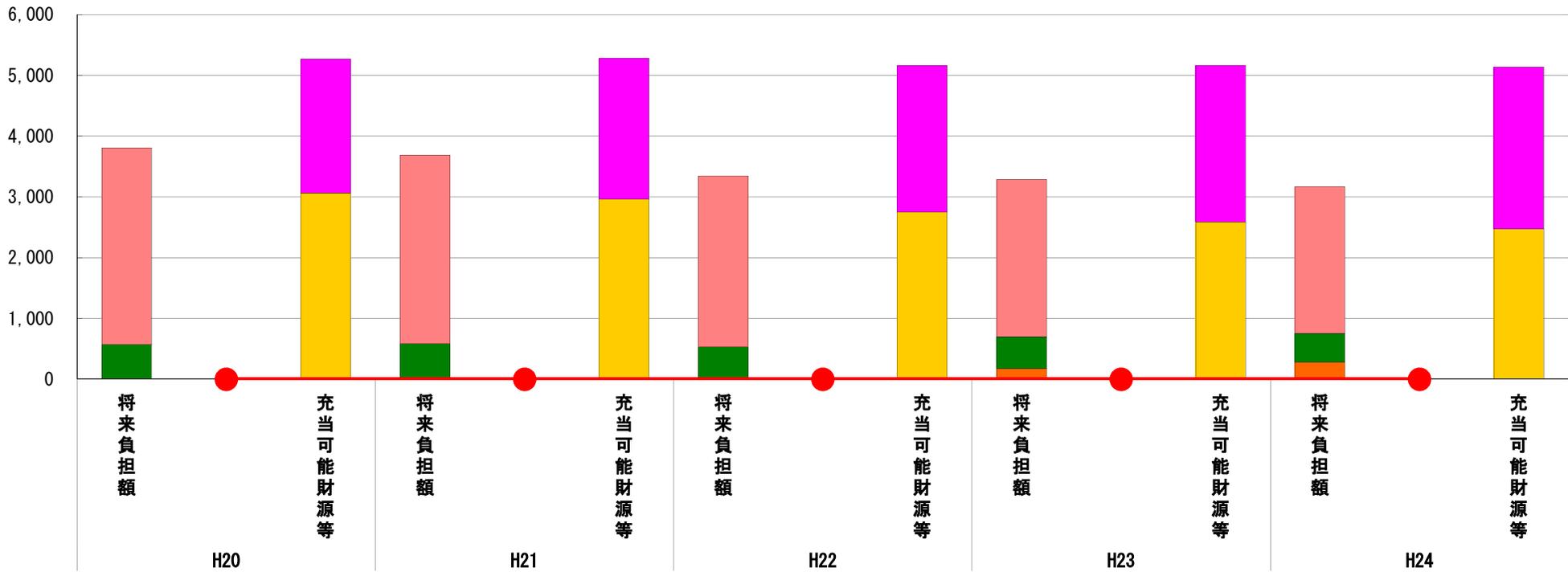
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県姫島村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,238	3,100	2,811	2,587	2,409
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		570	564	531	519	478
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		-	20	5	181	278
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,198	2,316	2,414	2,579	2,663
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,065	2,962	2,748	2,587	2,474
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,456	▲ 1,594	▲ 1,815	▲ 1,879	▲ 1,972

分析欄
 将来負担比率は、退職手当支給見込額に対し多く積立金を保有しており、また、公営企業債等を含んだ地方債現在高について、充当可能基金と基準財政需要額算入見込額が上回っているため、算出されていない。今後も職員の新採用を抑制し退職手当支給額を抑え、また交付税措置のある起債のみの借入れを行い、財政の健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。